

# 「財務会計処理システムにおける証憑電子化機能に使用するOpen Text Viewerの保守ライセンスの調達」に関する契約事前確認公募要領

令和5年12月22日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

財務部長 後藤 稔

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

## 1. 当該招請の趣旨

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）では、2008年（平成20年）4月1日より、SAP社のERPシステムSAP/ERP6.0に独自機能をカスタマイズし、財務会計処理システム（以下「財務会計システム」という）の運用を開始しているが、財務会計システムの更なる業務改善を目的とした証憑書類の電子化（以下「証憑電子化」という。）を導入し、2019年4月から供用開始しております。財務会計システムの証憑電子化に必要な証憑アーカイブ専用ソフトウェアとして、Open Text社の「Archiving and Document Access for SAP Solutions」をシステム構築時に514ライセンス、運用中に追加で15ライセンスを購入しました。それぞれの保守ライセンスが令和6年3月31日で期限切れとなることから、529ライセンス分の保守ライセンスの調達を行うものであります。

今般、「財務会計処理システムにおける証憑電子化機能に使用するOpen Text Viewerの保守ライセンスの調達」について、以下のとおり、事前の確認公募方式により調達します。

なお、確認の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合は、今年度当機構との間で保守ライセンス購入契約を締結している現行事業者との契約手続に移行します。

応募要件を満たすと認められる者が存在した場合は、現行事業者と当該応募者で、最低価格落札方式に基づく一般競争入札の請負業者選定に移行します。

## 2. 業務概要

### (1) 業務名

財務会計処理システムにおける証憑電子化機能に使用する Open Text Viewer の保守ライセンスの調達

### (2) 業務期間

契約締結日より令和6年4月1日まで

（保守対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日）

### (3) 履行場所

請負業者の事務所又は独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部（東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 7F）

### (4) 業務内容

Open Text社「Archiving and Document Access for SAP Solutions」の保守ライセンスの購入  
数量：529ライセンス

契約期間: 契約締結日～令和6年4月1日

保守期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日(12ヶ月)

### 3. 応募要件

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。

<https://www.smri.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>

- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程22第37号)第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 令和4・5・6年度全省庁統一資格において、「物品の製造: 電子計算機類」、「物品の販売: 電子計算機類」、「役務の提供等: 情報処理」、「役務の提供等: ソフトウェア開発」、「役務の提供: その他」のいずれかに登録された者で、ランク「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 本調達の入札公告日時点で、OpenText社の代理店資格を有しており、保守期間内も代理店資格を継続予定であること。
- (5) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (6) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に機構との契約を解除されている者ではないこと。

### 4. 手続き等

#### (1) 担当部署

応募先および問合せ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部調達・管理課 細谷

住所: 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

E-mail: [chotatsu@smri.go.jp](mailto:chotatsu@smri.go.jp)

※業務概要や応募、参加資格に関する問い合わせの受付は、郵送又はE-mailのみとします。

※受付時間 10時～17時 月～金曜日(祝・休日を除く)

#### (2) 参加意思確認書の提出期限、場所および方法

「2. 業務の概要 (4)業務内容」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「3. 応募要件」に記載の要件を満たし、業務への参加を希望する場合は、参加意思確認書等(下記提出書類一式)を提出していただくことになります。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書等は受領できませんので、提出前にE-mailにて上記(1)の担当部署に要件を満たしていることの確認を必ず行ってください。

期限: 令和6年1月19日(金) 12時00分

場所: (1)に同じ

方法: 郵送(書留郵便に限る。)又はE-mail

#### 【提出書類】

- ①参加意思確認書(様式1)

②「2. 業務の概要 (4)業務内容」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「3. 応募要件」に記載の要件を満たすことが可能であることを証する書面(様式任意)

③全省庁統一資格の写し

※新たに入札参加資格を得ようとする者であって申請を行ったものの、参加意思確認書の提出期限までに資格決定通知書の交付を受けていない場合は、申請書類(写し)を提出してください。

④会社概要(様式2)※パンフレット等で代用可。

※不明な点などがあれば、上記の担当部署まで問い合わせてください。

## 5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語および通貨は日本語および日本国通貨に限ります。
- (2) 一般競争入札(最低価格方式)による公告を行うことになった場合、その旨後日通知します。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合、これに応じなければなりません。
- (4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構情報セキュリティ管理規程(規程19第65号)を遵守してください。

本件に関する公告期間は令和5年12月22日(金)より令和6年1月19日(金)までとします。